

物品購入等入札参加資格審査申請書

令和8年度に白老町から発注する物品の購入等〔物品の購入、売払い、印刷、製造、修繕又は改造及び委託（測量、設計を除く）〕に関する競争入札に参加したいので、関係書類を添え、入札参加資格の審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

白老町長 様

前回資格者は「継続」、初めて申請する者・資格が切れた者は「新規」を○で囲む

① 申請区分 **新規** ・ 継続 ② 申請日 令和 8 年 1 月 20 日

③ 申請人(本社・本店)

郵便番号	059 - 0905
住 所	北海道白老郡白老町大町1丁目1番1号
フリガナ	シロイショウハン
商号又は名称	株式会社 白老商販
フリガナ	シロオイ タロウ
代表者 職・氏名	代表取締役 白老 太郎
電話	(0144) 82 - 2121 FAX (0144) 82 - 2222

シャチハタ・カラーコピー不可

実印

使用印

④ 受任者(支店等に入札参加・契約先を委任する場合に記入してください)

郵便番号	059 - 0906
住 所	北海道白老郡白老町本町2丁目3番4号
フリガナ	シロイショウハン ホンチョウセン
支店等名称	株式会社白老商販 本町支店
フリガナ	シロオイ ジロウ
職・氏名	支店長 白老 次郎

上記の「使用印」は、入札・見積・契約締結並びに代金の請求及び受領その他諸届に使用します。

◆委任しない場合は本社の実印又は代表者印(いわゆる丸印)を押印

◆委任する場合は支店等(受任者)代表者印を押印

◆社印(いわゆる角印)は認めないので代表者印がない場合は代表者の私印を押印

⑤ 指名通知先 電話 (0144) 82 - 1111 FAX (0144) 82 - 1112

メールアドレス

⑥ 申請担当者 職氏名 主任 白老 三郎 電話 (0144) 82 - 1111

	設立年月日	営業年数	資本金	従業員数
⑦ 本社等(申請人)	昭和45年1月2日	56 年	300,000 千円	常 勤 100 人 パート等 人
⑧ 支店等(受任者)	令和2年12月3日	05 年		うち常勤 2 人 うちパート 3 人

該当箇所○で囲む

⑨ 白老町の課税 **有** ・ 無

有の場合「納税状況確認同意書」添付

該当箇所○で囲む

⑩ 消費税の課税 **課税** ・ 免税

有の場合「納税証明書」添付

⑪ 直前の決算期の取引実績 令和 6 年 4 月 1 日 ~ 令和 7 年 3 月 31 日

総売上	1,500,000 千円	〔うち支店等(受任者)売上 50,000 千円〕	当期利益	20000 千円
-----	--------------	--------------------------	------	----------

※ うち支店等(受任者)売上について、支店としての売上高を集計していない場合は「支店集計なし」と記載願います。

様式1-2へ

⑫ 参加希望業種品目 (書ききれない場合は別紙可)

分類		指名を受けようとする品目等 (20文字以内で記載すること)	メーカー名	備考
大分類	中分類			
20	9	システム開発等		情報雇用 証明要
18	1	給食用食材全般		
20	4	水道機器・電気設備機器保守点検		
9	1	封筒・ポスター等各種一般印刷		印刷概要、 配置図要
9	5	封緘・折込・製本等業務		印刷概要、 配置図要

- ・大分類「印刷」又は「印章」を申請する者は印刷機材等を所有していることが資格要件となるため「概要・配置図」を添付すること
- ・大分類「業務委託」中「警備」を申請する者は警備業法第4条の警備業認定が資格要件となるため「認定証」の写しを添付すること
- ・大分類「業務委託」中「情報処理サービス」を申請する者は2年以上の経験を有するSE又はPGの「雇用証明」を添付すること

⑬ 営業に関する法的な許認可の状況 (許認可証等の写しを添付すること)

許認可・登録・資格・届出等の名称	有効期間	
	年 月 日 ~	年 月 日
	年 月 日 ~	年 月 日
	年 月 日 ~	年 月 日
	年 月 日 ~	年 月 日
	年 月 日 ~	年 月 日
	年 月 日 ~	年 月 日
	年 月 日 ~	年 月 日

⑭

官公庁等 契約実績	相手方	白老町	件名	システム保守管理業務委託	金額	500,000	円	契約 年月	R 5 年 4 月
	相手方		件名		金額		円	契約 年月	R 年 月

官公庁等(白老町含む)を相手とした、直近2年間の契約実績を金額の大きいものから2件記載してください
取引実績がない場合は、内容欄に「実績なし」と記載してください

物品購入等入札参加資格審査申請書 受理票

受付番号	受付年月日
申請人 住所 商号(名称) 代表者職氏名	北海道白老郡白老町本町2丁目3番4号 株式会社白老商販 本町支店 支店長 白老 次郎 様

申請人
情報
（委任
する
場合
は受
任
者
情
報
）

令和8年度物品購入等入札参加資格審査申請書及び添付書類を受理しました。

受付者 白老町 会計課 契約管財係

（以下、白老町記入欄）

申請にあたり、下記の書類が不備につき、至急提出願います。

- ☐ 110円切手貼付済み長3返信用封筒（もれなく宛名を記入すること）
- ☐ 委任状
- ☐ 誓約書
- ☐ 消費税及び地方消費税納税証明書
- ☐ 納税状況確認同意書
- ☐ 印刷・印章・情報処理サービス申請に係る添付書類
- ☐ 営業の許認可等の写し
- ☐ 商業登記簿謄本（履歴又は現在事項証明書）【法人の場合】
- ☐ 代表者身分証明書【個人事業主の場合】
- ☐ 申請書2枚目（白老町様式1-2）

到着 期限	/ () まで
----------	----------

期限までに必着しなかった場合、
申請受理を取り消します。

暴力団排除に関する誓約書

令和 8 年 1 月 20 日

白老町長

様

所在地 〒 059-0905
北海道白老郡白老町大町1丁目1番1号

代表者印(実印)

商号又は名称

株式会社 白老商販

代表者職氏名

代表取締役 白老 太郎

私は、下記の事項について誓約します。なお、必要な場合には、他の官公庁に照会することについて承諾し、当該事項に関する書類の提出を白老町から求められた場合には、指定された期日までに提出します。

記

- 自己又は自己の法人その他の団体の役員等は、次のいずれにも該当する者ではありません。
 - 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)
 - 暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)
 - 暴力団員によりその事業活動を実質的に支配されている者
 - 暴力団員によりその事業活動に実質的に関与を受けている者
 - 自己、自己の法人その他の団体若しくは第三者の不正の利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている者
 - 暴力団又は暴力団員に対して資金を提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与している者
 - 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを不当に利用している者
 - 暴力団員と密接な交友関係を有する者
- 1(1)から(8)までに掲げるもの(以下「暴力団等」という。)を下請契約等の相手方にしません。
- 下請契約等の相手方が暴力団等であることを知ったときは、当該下請契約等を解除します。
- 自己、自己の法人その他の団体又は下請契約等の相手方が暴力団等から不当な要求行為を受けた場合は、白老町長に報告し、警察に通報します。
- 白老町契約等に係る暴力団等排除措置要綱における「入札参加除外措置」を受けている者ではありません。

※ 本誓約に基づき取得した個人情報、暴力団等を排除する目的以外には一切使用しません。

委任状

令和 8 年 1 月 20 日

白老町長 様

委任者(申請人)

住 所 北海道白老郡白老町大町1丁目1番1号

商号又は名称 株式会社 白老商販

代表者氏名 代表取締役 白老 太郎



私は、次の者を代理人と定め、貴町から発注される物品購入等に関する事項の権限を次のとおり委任します。

受任者 住 所 北海道白老郡白老町本町2丁目3番4号

商号又は名称 株式会社白老商販 本町支店

代表者氏名 支店長 白老 次郎



委任期間 令和 8 年 4 月 1 日 から 令和 9 年 3 月 31 日 まで

該当する事項に「○」を記載してください

委任事項

☒	この白老町入札参加資格審査申請に関する一切の権限
☒	入札及び見積に関すること
☒	入札及び見積に関する復代理人の選任に関すること
☒	契約の締結及び請書の提出に関すること
☒	対価の請求及び領収に関すること
☒	その他契約に関する一切のこと

納税状況確認同意書

令和 8 年 1 月 20 日

白老町長 様

承諾者住所 北海道白老郡白老町大町1丁目1番1号

商号又は名称 株式会社 白老商販
代表者氏名 代表取締役 白老 太郎 (印)

私は、令和8年度に白老町が発注する入札参加の業者として指名される際は、下記の期間内において各町税の納期限が到来しているものについて納付確認することを承諾いたします。

なお、納期限が到来している各町税に未納があった場合は、入札参加の業者として指名されない場合があっても一切不服は申し立てません。

承諾期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで